

平成 17 年 3 月期 中間決算短信(連結)

平成 16 年 11 月 15 日

会社名 株式会社サン・ジャパン
 コード番号 2315
 (URL <http://www.sunjapan.co.jp>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 李 堅
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長
 氏名 我妻 雅仁

TEL (03) 3206 - 1980

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 15 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績(平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満は切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	3,080	(16.1)	268	(41.6)	251	(36.3)
15 年 9 月中間期	2,653	(58.3)	189	(79.6)	184	(93.6)
16 年 3 月期	6,290		825		817	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	162	(47.4)	1,934	87	1,890	23
15 年 9 月中間期	110	(119.4)	4,143	40	3,891	84
16 年 3 月期	480		5,911	32	5,647	11

(注) 1. 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 - 百万円 15 年 9 月中間期 0 百万円 16 年 3 月期 0 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 83,892 株 15 年 9 月中間期 26,579 株 16 年 3 月期 81,304 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	5,105	3,181	62.3	37,718	35
15 年 9 月中間期	3,662	2,725	74.4	98,972	81
16 年 3 月期	4,457	3,083	69.2	36,953	04

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 84,340 株 15 年 9 月中間期 27,541 株 16 年 3 月期 83,448 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	330	538	488	1,467
15 年 9 月中間期	183	75	11	1,696
16 年 3 月期	551	167	14	1,775

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	10,500	1,073	678

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 7,715 円 39 銭

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
 なお、上記連結業績予想に関する事項は添付資料の 10 ページを参照してください。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社3社から構成されており、システム開発事業、ソフトウェア製品事業、情報関連商品事業からなる「情報サービス」事業を展開しております。なお、各事業区分の内容は、以下のとおりであります。

事業の種類	事業部門	内容
情報サービス	システム開発事業	システム開発 システムに関するコンサルティング システムのメンテナンス・サポート
	ソフトウェア製品事業	ソフトウェアパッケージ製品の販売及び メンテナンス・サポート
	情報関連商品事業	B to B・B to Cソフトウェアパッケージ 商品、情報関連機器等の販売

(1) システム開発事業

当社グループは、システム開発事業として、製造業者・流通業者向けにインターネットを利用した購買調達システム等、金融機関向けにインターネットバンキング等の金融戦略支援システム等、情報サービス業者向けに各種業務パッケージソフト開発等、通信業者向けにネットワーク監視システム等の受託開発を行っております。当社グループの開発するソフトウェアには、システムダウンが許されない大規模かつ高速性が要求される情報処理システムがありますが、こうしたシステム構築には、高い信頼性と耐障害性、高トランザクションの処理能力が必要であり、更には機能障害発生時の速やかな復旧を保証する機能が要求され、高度なシステム構築技術が必要となります。当社グループでは、中国に所在する連結子会社の南京日恒信息系统有限公司及び安徽科大恒星電子商務技術有限公司を開発拠点として位置付けており、当社と共同してシステム開発を行っております。また、安徽科大恒星電子商務技術有限公司の子会社である蘇州科大恒星信息技术有限公司では、テレコム向けのシステム開発事業を中心とした中国国内ビジネスを展開しております。

(2) ソフトウェア製品事業

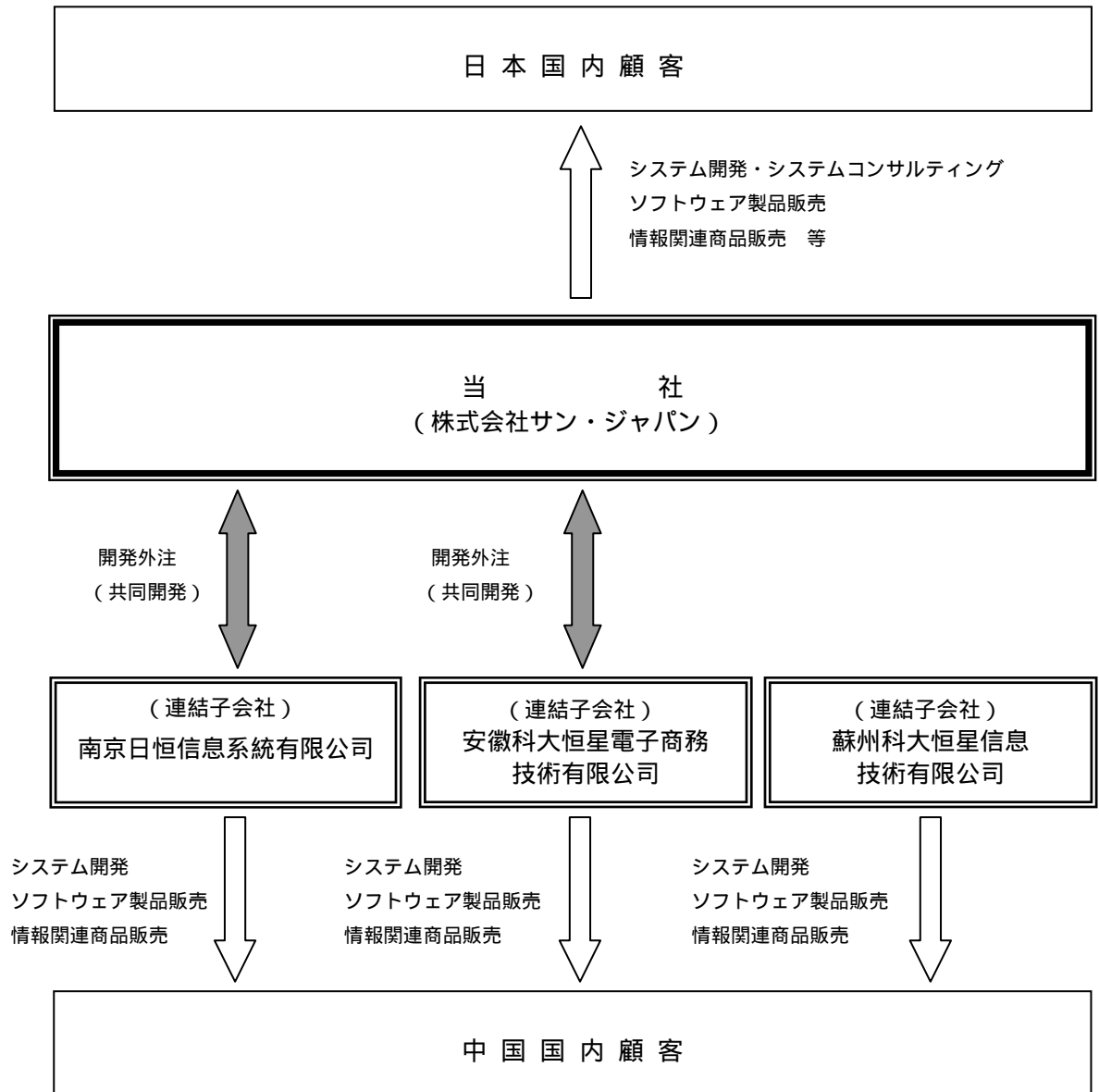
当社グループは、ソフトウェア製品事業として、ソフトウェアパッケージ製品の販売を行っております。

現在の主な製品は、自社開発製品である人工透析医療総合管理支援システム「STEP透析」であります。この製品の特徴は、異なったメーカーの透析装置を統合管理し、データの一元管理による医療事務支援、検査・投薬などの透析治療支援、研究治療データの管理統計・分析支援等といった、人工透析業務における総合的な管理支援を行うことができる点にあり、これにより透析業務の平準化・効率化が可能となります。

(3) 情報関連商品事業

当社グループは、情報関連商品事業として、B to B(企業間電子商取引)やB to C(企業と消費者間電子商取引)等のインターネットソリューション、中小病院向けの電子カルテシステム、およびソフトウェア・ベンダー等から提供されるソフトウェアの販売及びサーバ、コンピュータ周辺機器等の情報システム関連機器の販売を行っております。またソフトウェア商品を顧客のニーズに合わせてカスタマイズするサービスも提供しております。

(事業系統図)



(注) 蘇州科大恒星信息技术有限公司は、重要性が増したことにより当中間連結会計期間において連結範囲に含めております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、常に最新の IT 技術を取り込み、ソフトウェア及びその他情報サービス分野におけるユニークかつプロフェッショナルな集団として、顧客のビジネスに変革をもたらす高付加価値サービスを提供していくことを基本方針として事業を運営しております。

この基本方針のもとで、「システム開発事業」、「ソフトウェア製品事業」及び「情報関連商品事業」を展開しております。技術革新・変化のスピードの激しい当業界において、常に最先端の技術を追求することで高付加価値サービスを提供し続けるよう努めておりますが、そのことが企業価値の持続的向上につながり、株主の利益に資することになると考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営上の重要政策の一つとして位置付けております。事業基盤の安定と更なる拡充に備えるために必要な内部留保の充実も念頭に置きつつ、財政状態、利益水準等を総合的に勘案し、利益還元を継続的かつ安定的に実施することを基本方針としております。

この方針に則り、当期末につきましては 1 株当たり 1,500 円の配当を予定しております。配当性向につきましては、30%程度を目途としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び株主数増加は資本政策上の重要な課題であると認識しております。そのため、前連結会計年度の株式分割(1:3)を含め、過去3度の株式分割を行っております。

現時点においては、投資単位として適正水準にあるものと考えておりますが、今後も株価動向、業績水準等を考慮して投資単位の引き下げを検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、システム開発を中心とした情報サービス業において、高い技術力により高付加価値と顧客満足度の高いサービスを提供し、高い収益性を確保することを目指しており、経営指標として売上高営業利益率を重視しております。

平成 16 年 3 月期におきましては、売上高営業利益率は 13.1%でありましたが、今後においても高い売上高成長率を維持しつつ高い売上高営業利益率を確保することを目指します。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、現在、以下に掲げる 3 つの強みを有しております。

- 1) コンピューターサイエンス理論に裏打ちされた優秀なスタッフ群により支えられた技術力及びその結晶であるソフトウェアの部品化技術
- 2) 本社と中国子会社との分散開発プロセス
- 3) 当社主導による経営ノウハウ及び当社が有する技術ノウハウを活用することによる中国市場でのビジネスの先行開拓実績

当社の中長期的な経営戦略は、上記 3 つの強みを活かして、緊密な経済関係にある日本と中国の双

方において事業展開を行ない、社会ならびに顧客の様々な需要に応え、その相乗効果をもって業容拡大並びに一層の収益をあげることであります。

その中長期経営戦略を実現するために、以下の事業目標を掲げて具現化に取り組んでおります。

- 1) 成熟した日本市場において、また急成長する中国市場において効果的な事業展開を実現するため、内部成長を軸としながら、現在不足している機能を資本提携等で外部補完することで、迅速に売上規模数百億円の中堅S I企業へと成長し、ビジネス拡大・持続的な発展を可能とする経営構造の実現を目指すこと
- 2) 中国市場において、日本市場で培った成熟したノウハウ・技術を生かし、外国企業並びに中国企業に対してS Iサービス等を提供し、中国ローカル企業に対するアドバンテージを最大限に有効活用することにより、中国トップクラスのS I企業となることを目指し、さらに将来はその成果を日本市場に還元すること
- 3) 事業資金は、その展開している地域にて調達することを原則とし、中国の事業子会社を2008年頃に中国もしくは香港で上場させ、中国市場における事業発展のための資金調達は、中国現地で行なうこと
- 4) 日本市場と中国市場の収益をほぼ均衡させ、当社グループの収益基盤の一地域への依存を回避することでリスクヘッジ能力の向上を図り、同業他社より安定的な力強い成長を可能にする
- 5) 差別化商品・サービスを開発し、特定分野における当社のプレゼンスを確立すること

これらの目標を具現化することにより、連結売上高400億円を2008年3月期に達成することを当面の目標といたします。

(6) 会社の対処すべき課題

この10数年の間、日本経済はそれまでの過剰投資等の要素に苦しみながら、各産業ともその姿を、よりコアビジネスにフォーカスし、より専門性を高める方向に変貌してきております。このような経済情勢のもと、信頼性が高く、特徴が明確、かつ総合力・持続力を有する情報サービスベンダーへの要請が日増しに高まり、それに伴って、情報サービス業界内での新たな厳しい競争がここ数年激化しており、業界の構図が変わりつつあると認識しております。

当社は、さらなる顧客満足度の向上を図り、企業体質の強化を実現するため、よりコアビジネスにフォーカスし、より専門性を高めるべく全社を挙げて取り組んでまいります。

当社グループで一体となった分散開発プロセスの深化、ソフトウェアプロセス管理モデルの導入等による一層の品質改善・コストダウンと、それによる日本市場での競争力の強化
コンサルティングから開発までの全工程における一貫したフルサービス体制の確立による付加価値の向上と顧客基盤の確立
グループ内における人材の質・量の強化、規模の拡大による企業体力の向上
高い成長力を持つ中国市場での確固たるビジネス基盤の確立・拡大

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの要は、株主を中心とした会社の利害関係者に対する価値を持続的に向上させるために経営組織・仕組を整備することであり、経営の健全性・効率性を高め、透明度の高い経営を実現することであるとと考えております。企業価値の持続的向上のため、合理的かつ迅速な業務執行体制を整備すること、業務執行における意思決定プロセスの監視体制を整備すること（業務執行体制側の暴走を防ぐこと）の2つが柱であり、その2つの体制間のバランスが適切に取られていることが重要であると考えます。

コーポレート・ガバナンスの質を高めていくことは、経営上の最も重要な課題の一つであると認識しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、監査役制度を採用しております。

取締役会は、毎月開催しております。また、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、経営上の重要な意思決定にあたっては、十分に議論を尽くしております。取締役会の構成といたしましては、取締役総数は7名ですが、うち1名が社外取締役となっております。

取締役会は、経営戦略の策定・業務執行に関する最高意思決定機関としての位置付けとともに、業務執行状況を監視する機関として位置付け、運用しております。

また、当社においては、監査役会は4名で構成されており、うち3名が社外監査役であります。取締役会及び重要な会議に出席して取締役の業務執行を監視するとともに、社長とも日常的に意見交換を行い、独立した視点から経営監視を行っております。

なお、会社と、社外取締役及び社外監査役との間には、取引関係はありません。

当社の会計監査は、会計監査人である新日本監査法人に依頼しております。また、会計監査人及びその業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

特に該当する事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、引き続き景気回復基調にあったものの、米国や中国など海外経済の減速に伴う輸出の伸びの鈍化、原油価格の上昇などの要因により、その改善ペースは鈍化いたしました。情報サービス業界においても、業界全体の売上高は、順調に推移していた第1四半期から一転して7月にはマイナス成長に転じるなど、先行きの不透明な状態が続いており、また顧客企業によるIT投資採算性見極めの厳格化や単価水準抑制の方向性には変化はなく、業界全体は依然として厳しい収益環境にあります。

このような経済環境の中、当社は、日本においてはグループ経営の基盤強化を目的として、5月6日に株式交換による株式会社ティー・シー・シーの完全子会社化を決定し、また、特定分野に強いソフトウェア会社との事業アライアンスを推進することで、エンドユーザーを中心とした新規顧客の開拓に注力してまいりました。また、中国においては、引き続き連結子会社の南京日恒信息系统有限公司、安徽科大恒星電子商務技術有限公司及び蘇州科大恒星信息技术有限公司を中心として、通信・電力・教育などインフラ分野でのSI事業の拡大に注力すると同時に、日本の有力企業との提携による新しい分野の市場開拓も積極的に取り組み、グループとして中国国内での存在感を増すべく注力してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は3,080百万円（前中間連結会計期間比16.1%増）となりました。利益面におきましては、前中間連結会計期間に引き続き収益力強化に重点を置いた戦略が実り、営業利益は268百万円（前中間連結会計期間比41.6%増）、経常利益は251百万円（前中間連結会計期間比36.3%増）となりました。中間純利益につきましては162百万円（前中間連結会計期間比47.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの状況

当社の事業の種類別セグメントは、「情報サービス」単一であります。

本セグメントの主要な事業部門につきましては、以下のとおりであります。

a. システム開発事業

当中間連結会計期間のシステム開発事業における売上高は、既存取引先の取引の深耕を図るとともに新規顧客開拓にも注力した結果、1,889百万円（前中間連結会計期間比12.2%増）となりました。

b. ソフトウェア製品事業

当中間連結会計期間のソフトウェア製品事業における売上高は、自社製品である「STEP透析」の納入先数を着実に増加させることが出来た結果、65百万円（前中間連結会計期間比5.4%増）となりました。

c. 情報関連商品事業

当中間連結会計期間の情報関連商品事業における売上高は、大口のネットワーク関連商品納入等もあり、1,124百万円（前中間連結会計期間比23.9%増）となりました。

所在地別セグメントの状況

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日 本

日本においては、既存顧客のニーズの掘り起こし、新規顧客開拓の両面における営業を強化いたしました結果、システム開発事業、ソフトウェア製品事業、情報関連商品事業ともに順調に受注を積み上がり、売上高は2,549百万円（前中間連結会計期間比20.4%増）となり、営業利益は231百万円（前中間連結会計期間比22.3%増）となりました。

中 国

中国においては、安徽科大恒星電子商務技術有限公司を中心に国内向けの受注を順調に獲得することが出来ましたが、下半期に検収となる案件が多数あったことにより、外部顧客に対する売上高は530百万円（前中間連結会計期間比0.9%減）となりました。しかしながら、前期に大量採用した技術者が徐々に戦力となってきており、開発人員の稼働率が上がってきた結果、営業利益は89百万円（前中間連結会計期間比148.5%増）となりました。

(2) 財政状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前中間連結会計期間に比べ228百万円減少し、1,467百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少額は、330百万円となりました。これは、税金等調整前中間純利益として250百万円計上されたものの、中間期末売上計上分を中心に売上債権が283百万円増加したこと、仕掛品残高増加によりたな卸資産が149百万円増加となったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少額は、538百万円であります。これは、投資事業組合に411百万円出資したこと、投資有価証券を84百万円取得したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加額は、488百万円であります。主な要因は、取引銀行との貸出コミットメント契約に基づく借入の実行及びストックオプションの行使に伴う株式発行による収入であります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 9 月期中
自己資本比率	68.9%	77.2%	62.3%
時価ベースの自己資本比率	- %	238.1%	604.7%
債務償還年数	0.56 年	- 年	- 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	28.5	-	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

時価ベースの自己資本比率につきましては、平成 14 年は未上場でしたので算出しておりません。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

平成 16 年 3 月期及び平成 17 年 9 月期中においては、営業キャッシュ・フローがマイナスであったため、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオの数値は算出しておりません。

(3) 当期の見通し

17年3月期下半期の世界経済は、原油等素材価格の上昇等の要因もあり、景気はスローダウンしてくるものと思われます。日本においても、今回の景気回復の原動力であった輸出増加のテンポが鈍化しつつあり、今後も景気拡大が続くかどうか予断を許さない状況にあります。

情報サービス業におきましても、情報投資予算を今後絞ってくる企業が出始めることが予想され、業界全体としての業績が下振れする可能性があるものと認識しております。

このような事業環境の下、当社は平成16年10月9日をもって株式会社ティー・シー・シーと株式交換による経営統合を実施し、コンサルティング力強化による新規顧客開拓を推進するとともに、ガバナンスを強化し、グループ経営を推進してまいります。

中国国内におけるITビジネスにつきましても、大口案件受注に向け、営業体制の強化を図ってまいります。

これらにより、連結・単体ともに当初予想していた売上高の達成を見込んでおります。

しかしながら、連結経常利益については当初予想より97百万円減少の1,073百万円、連結当期純利益は当初予想より2,158百万円増加の678百万円となる見通しであります。この業績予想の修正は、株式会社ティー・シー・シーとの株式交換により発生する連結調整勘定（いわゆる「のれん代」）について、その計上額と償却方針が確定したことに伴うものであります。

株式会社ティー・シー・シーとの株式交換により発生する連結調整勘定の計上額は当初見込より少ない金額にて確定し、その償却方針については当初の一括償却から5年間の期間均等償却とすることとしたものであります。連結調整勘定を期間均等償却する場合、当該額は販売費及び一般管理費として扱われることとなるため、連結経常利益につきましては計画を下回り、連結当期利益については計画を上回るものとなります。単体の業績予想には変更はありません。

平成17年3月期（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

連結業績予想

（単位：百万円）

	通 期	
		前期比
売 上 高	10,500	66.9%
営 業 利 益	1,103	33.7%
経 常 利 益	1,073	31.3%
当 期 純 利 益	678	41.3%

単独業績予想

（単位：百万円）

	通 期	
		前期比
売 上 高	6,205	21.1%
営 業 利 益	848	16.7%
経 常 利 益	818	16.0%
当 期 純 利 益	466	13.2%

4. 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,723,026		1,467,996		1,775,059	
2 受取手形及び売掛金		1,182,551		2,049,227		1,740,266	
3 たな卸資産		162,663		253,770		102,678	
4 繰延税金資産		10,445		11,495		21,684	
5 その他		168,212		224,519		159,644	
6 貸倒引当金		27,222		37,455		20,771	
流動資産合計		3,219,677	87.9	3,969,555	77.8	3,778,562	84.8
固定資産							
1 有形固定資産	1	114,158	3.1	114,773	2.2	100,926	2.3
2 無形固定資産		50,865	1.4	35,023	0.7	41,789	0.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券				87,000		3,000	
(2) 出資金				607,715		244,660	
(3) 繰延税金資産		56,234		66,612		62,025	
(4) その他		215,087		220,494		221,418	
投資その他の資産 合計		271,322	7.4	981,823	19.2	531,103	11.9
固定資産合計		436,345	11.9	1,131,620	22.1	673,819	15.1
繰延資産		6,429	0.2	4,273	0.1	5,262	0.1
資産合計		3,662,452	100.0	5,105,448	100.0	4,457,644	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	買掛金	161,417		545,733		458,491		
2	短期借入金	200,000		740,000		160,000		
3	未払法人税等	68,725		77,305		215,418		
4	その他	114,065		123,322		144,180		
	流動負債合計	544,207	14.9	1,486,361	29.1	978,091		21.9
固定負債								
1	退職給付引当金	66,501		81,582		73,792		
2	役員退職慰労引当金	74,173		84,004		81,161		
3	その他	23,504		13,338		14,191		
	固定負債合計	164,179	4.5	178,924	3.5	169,145		3.8
	負債合計	708,387	19.4	1,665,286	32.6	1,147,236		25.7
(少数株主持分)								
	少数株主持分	228,254	6.2	258,996	5.1	226,751		5.1
(資本の部)								
	資本金	960,900	26.2	985,857	19.3	968,899		21.7
	資本剰余金	1,057,080	28.9	1,082,947	21.2	1,065,989		23.9
	利益剰余金	732,531	20.0	1,139,254	22.3	1,102,106		24.7
	為替換算調整勘定	24,701	0.7	26,894	0.5	53,339		1.1
	資本合計	2,725,810	74.4	3,181,165	62.3	3,083,657		69.2
	負債、少数株主 持分及び資本合計	3,662,452	100.0	5,105,448	100.0	4,457,644		100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,653,929	100.0	3,080,163	100.0	6,290,553	100.0
売上原価		2,058,102	77.6	2,368,347	76.9	4,647,244	73.9
売上総利益		595,826	22.4	711,816	23.1	1,643,309	26.1
販売費及び一般管理費	1	406,543	15.3	443,708	14.4	817,349	13.0
営業利益		189,283	7.1	268,108	8.7	825,959	13.1
営業外収益							
1 受取利息		831		776		2,411	
2 受取配当金						239	
3 流通税還付金	2	7,362		11,280		8,155	
4 為替差益						7,631	
5 その他		414	0.3	4,973	0.6	2,359	0.3
営業外費用							
1 支払利息		3,768		6,147		6,144	
2 持分法による 投資損失		435				88	
3 上場関連費用		5,584		12,174		14,576	
4 為替差損		1,296		2,154			
5 支払手数料				7,193		3,985	
6 匿名組合投資損失				3,284			
7 その他		2,211	0.5	2,590	1.1	4,947	0.4
経常利益		184,594	6.9	251,592	8.2	817,013	13.0
特別利益							
1 関係会社出資金 売却益		1,240				1,240	
2 貸倒引当金戻入益		3,975				1,038	
3 倒産防止共済契約解 約返戻金						3,200	
4 再投資税額還付金		5,215	0.2			3,957	0.1
特別損失							
1 固定資産売却損				41			
2 固定資産除却損				948		1,116	
3 関係会社株式売却損					990	33	0.0
税金等調整前中間(当期) 純利益		189,809	7.1	250,602	8.2	825,298	13.1
法人税、住民税及び事業税		72,048		82,308		343,435	
法人税等調整額		2,917	2.6	5,601	2.9	19,946	5.2
少数株主利益		10,550	0.4	372	0.0	21,196	0.3
中間(当期)純利益		110,127	4.1	162,319	5.3	480,613	7.6

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			999,630		1,065,989		999,630
資本剰余金増加高							
1 増資による新株の発行		57,450	57,450	16,958	16,958	66,359	66,359
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,057,080		1,082,947		1,065,989
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			719,122		1,102,106		719,122
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		110,127	110,127	162,319	162,319	480,613	480,613
利益剰余金減少高							
1 配当金		96,718		125,172		96,718	
2 持分法除外による減少額			96,718		125,172	911	97,629
利益剰余金中間期末 (期末)残高			732,531		1,139,254		1,102,106

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		189,809	250,602	825,298
2 減価償却費		44,564	42,876	85,834
3 連結調整勘定償却額		1,033	1,033	2,066
4 新株発行費償却額		1,984	2,129	4,709
5 貸倒引当金の増減額 (減少:)		2,147	15,521	7,572
6 退職給付引当金の増加額		6,330	7,789	13,621
7 役員退職慰労引当金の 増加額		6,989	2,842	13,977
8 受取利息及び受取配当金		831	1,348	2,650
9 支払利息		3,768	6,147	6,144
10 為替差損		5,863	670	15,824
11 匿名組合投資損失			3,284	
12 持分法による投資損失		435		88
13 関係会社株式売却損				33
14 出資金売却益		1,240		1,240
15 投資有価証券売却益		34		34
16 有形固定資産売却損			41	
17 有形固定資産除却損			948	1,116
18 売上債権の増減額 (増加:)		254,990	283,923	326,283
19 たな卸資産の増減額 (増加:)		51,508	149,837	7,742
20 仕入債務の増減額 (減少:)		104,208	85,057	195,022
21 未払消費税の増減額 (減少:)		16,850	37,927	16,780
22 その他		12,424	50,229	31,896
小計		326,524	104,320	818,582
23 利息及び配当金の受取額		735	1,348	3,260
24 利息の支払額		3,707	6,403	6,027
25 法人税等の支払額		139,897	220,680	264,222
営業活動による キャッシュ・フロー		183,653	330,057	551,592

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入 による支出		26,920		26,920
2 定期預金の払戻 による収入		70,000		96,920
3 有形固定資産 の取得による支出		12,718	28,122	22,515
4 有形固定資産 の売却による収入			66	1,084
5 無形固定資産 の取得による支出		391	1,361	3,669
6 出資金の取得による支出			411,000	247,810
7 出資金の売却による収入		26,300		26,300
8 関係会社株式 の売却による収入				11,700
9 投資有価証券 の取得による支出			84,000	
10 投資有価証券 の売却による収入		1,044		1,044
11 敷金・保証金の支払 による支出		7,117	1,495	12,511
12 敷金・保証金の払戻 による収入		24,434	1,388	31,607
13 連結範囲の変更を伴う子会 社出資金の取得による収入		77,553		77,553
14 貸付による支出		24,595	117,618	91,810
15 貸付金の回収による収入		5,268	105,710	87,923
16 保険積立金の積立による 支出				33,310
17 その他		57,142	2,286	63,182
投資活動による キャッシュ・フロー		75,714	538,718	167,596
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金を増減額 (減少：)		4,000	580,000	44,000
2 株式の発行による収入		114,900	33,916	130,899
3 配当金の支払額		96,718	125,172	96,718
4 その他		2,519	732	4,915
財務活動による キャッシュ・フロー		11,662	488,011	14,733
現金及び現金同等物に係る 換算差額		28,556	7,600	47,833
現金及び現金同等物 の増減額(減少：)		242,475	373,163	321,428
現金及び現金同等物 の期首残高		1,453,631	1,775,059	1,453,631
新規連結に伴う 現金及び現金同等物の増加額			66,100	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,696,106	1,467,996	1,775,059

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 南京日恒情報システム有限公司 安徽科大恒星電子商務技術有限公司</p> <p>なお、期首において持分法適用の関連会社であった安徽科大恒星電子商務技術有限公司は、当中間連結会計期間において出資持分の一部を追加取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 南京日恒情報システム有限公司 安徽科大恒星電子商務技術有限公司 蘇州科大恒星信息技术有限公司</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法非適用の非連結子会社であった蘇州科大恒星信息技术有限公司は、重要性が増したことにより当中間連結会計期間において連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 南京日恒情報システム有限公司 安徽科大恒星電子商務技術有限公司</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用の関連会社であった安徽科大恒星電子商務技術有限公司は、当連結会計年度において出資持分の一部を追加取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 非連結子会社の名称 蘇州科大恒星信息技术有限公司 (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 オーライソフトウェア(株)</p> <p>なお、期首において持分法適用の関連会社であった常州華新技術開發有限公司は、当中間連結会計期間に当社が保有する出資持分を全額売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 社</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 社</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用の関連会社であった常州華新技術開發有限公司は、当連結会計年度に当社が保有する出資持分を全額売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>また、前連結会計年度において持分法適用の関連会社であったオーライソフトウェア(株)</p>

	<p>(2) 持分法適用の関連会社 1社は、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>		<p>につきましては、当連結会計年度に当社が保有する株式の一部を売却したことに伴い、関連会社となる要件を満たさなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社数 1社 持分法非適用の非連結子会社の名称 蘇州科大恒星信息技术有限公司 (持分法の適用範囲から除いた理由) 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
--	--	--	---

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社である南京日恒情報システム有限公司及び安徽科大恒星電子商務技術有限公司の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたり、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社である南京日恒情報システム有限公司、安徽科大恒星電子商務技術有限公司及び蘇州科大恒星情報技術有限公司の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたり、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社である南京日恒情報システム有限公司及び安徽科大恒星電子商務技術有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 親会社 主として個別法による原価法 連結子会社 個別法による原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 親会社 定率法 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物 15～18年 工具器具 備品 4～6年 連結子会社 定額法 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ</p> <p>たな卸資産 親会社 同左</p> <p>連結子会社 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 親会社 同左</p> <p>連結子会社 同左 無形固定資産 同左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ</p> <p>たな卸資産 親会社 同左</p> <p>連結子会社 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 親会社 同左</p> <p>連結子会社 同左 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能の見込額を計上しております。</p> <p>一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替</p>	<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成16年6月に役員報酬制度を改定しており、平成16年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p> <p>(二) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p>	<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調</p>

	換算調整勘定に含めて計上しております。		整勘定に含めて計上しております。
--	---------------------	--	------------------

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ハ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ハ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ハ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が4,971千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、4,971千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">87,719千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">95,205千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">89,160千円</p>
<p>2</p>	<p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの 1,000,000 千円 総額</p> <p>借入実行残高 500,000</p> <hr/> <p>差引額 500,000</p>	<p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの 1,000,000 千円 総額</p> <p>借入実行残高</p> <hr/> <p>差引額 1,000,000</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>58,678千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>110,089</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>50,903</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 繰入額</td> <td>2,825</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td>6,989</td> </tr> </table> <p>2 中国税務上、流通税とは増 値税(付加価値税)、営業税及 び消費税を指し、これらの還 付であります。</p>	役員報酬	58,678千円	給与手当	110,089	支払手数料	50,903	退職給付引当金 繰入額	2,825	役員退職慰労 引当金繰入額	6,989	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>65,012千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>120,975</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>58,325</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 繰入額</td> <td>2,149</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td>2,842</td> </tr> </table> <p>2 中国税務上、流通税とは増 値税(付加価値税)、営業税及 び消費税を指し、これらの還 付であります。</p>	役員報酬	65,012千円	給与手当	120,975	支払手数料	58,325	退職給付引当金 繰入額	2,149	役員退職慰労 引当金繰入額	2,842	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>118,497千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>217,473</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>98,578</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 繰入額</td> <td>2,849</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td>13,977</td> </tr> </table> <p>2 中国税務上、流通税とは増 値税(付加価値税)、営業税及 び消費税を指し、これらの還 付であります。</p>	役員報酬	118,497千円	給与手当	217,473	支払手数料	98,578	退職給付引当金 繰入額	2,849	役員退職慰労 引当金繰入額	13,977
役員報酬	58,678千円																															
給与手当	110,089																															
支払手数料	50,903																															
退職給付引当金 繰入額	2,825																															
役員退職慰労 引当金繰入額	6,989																															
役員報酬	65,012千円																															
給与手当	120,975																															
支払手数料	58,325																															
退職給付引当金 繰入額	2,149																															
役員退職慰労 引当金繰入額	2,842																															
役員報酬	118,497千円																															
給与手当	217,473																															
支払手数料	98,578																															
退職給付引当金 繰入額	2,849																															
役員退職慰労 引当金繰入額	13,977																															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成15年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成16年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,723,026千円	現金及び預金勘定 1,467,996千円	現金及び預金勘定 1,775,059千円
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 26,920	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金
現金及び 現金同等物 1,696,106	現金及び 現金同等物 1,467,996	現金及び 現金同等物 1,775,059

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>273,453</td> <td>78,645</td> <td>194,807</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	273,453	78,645	194,807	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>160,538</td> <td>65,528</td> <td>95,010</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>151,150</td> <td>27,749</td> <td>123,400</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>311,688</td> <td>93,277</td> <td>218,411</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	160,538	65,528	95,010	無形固定資産(ソフトウェア)	151,150	27,749	123,400	合計	311,688	93,277	218,411	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>192,334</td> <td>92,198</td> <td>100,135</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>151,150</td> <td>12,634</td> <td>138,515</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>343,484</td> <td>104,832</td> <td>238,651</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	192,334	92,198	100,135	無形固定資産(ソフトウェア)	151,150	12,634	138,515	合計	343,484	104,832	238,651
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																							
工具器具備品	273,453	78,645	194,807																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																							
工具器具備品	160,538	65,528	95,010																																							
無形固定資産(ソフトウェア)	151,150	27,749	123,400																																							
合計	311,688	93,277	218,411																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																							
工具器具備品	192,334	92,198	100,135																																							
無形固定資産(ソフトウェア)	151,150	12,634	138,515																																							
合計	343,484	104,832	238,651																																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>50,694千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>145,986</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>196,680</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	50,694千円	1年超	145,986	合計	196,680	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>59,875千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>162,155</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>222,030</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	59,875千円	1年超	162,155	合計	222,030	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>59,449千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>182,018</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>241,467</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	59,449千円	1年超	182,018	合計	241,467																						
1年内	50,694千円																																									
1年超	145,986																																									
合計	196,680																																									
1年内	59,875千円																																									
1年超	162,155																																									
合計	222,030																																									
1年内	59,449千円																																									
1年超	182,018																																									
合計	241,467																																									
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,564千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,702</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,258</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	22,564千円	減価償却費相当額	20,702	支払利息相当額	2,258	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,515千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,265</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,539</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	35,515千円	減価償却費相当額	34,265	支払利息相当額	6,539	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>55,803千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>51,394</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,797</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	55,803千円	減価償却費相当額	51,394	支払利息相当額	5,797																						
支払リース料	22,564千円																																									
減価償却費相当額	20,702																																									
支払利息相当額	2,258																																									
支払リース料	35,515千円																																									
減価償却費相当額	34,265																																									
支払利息相当額	6,539																																									
支払リース料	55,803千円																																									
減価償却費相当額	51,394																																									
支払利息相当額	5,797																																									
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	87,000

前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
為替予約取引 買建(米ドル)	61,050	55,623	5,426
合計	61,050	55,623	5,426

(注) 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

前中間連結会計期間において当社グループは、「情報サービス」のみを展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当中間連結会計期間において当社グループは、「情報サービス」のみを展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

前連結会計年度において当社グループは、「情報サービス」のみを展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	日本(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,118,455	535,474	2,653,929		2,653,929
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		157,742	157,742	(157,742)	
計	2,118,455	693,216	2,811,671	(157,742)	2,653,929
営業費用	1,929,031	657,228	2,586,259	(121,613)	2,464,646
営業利益	189,424	35,987	225,412	(36,128)	189,283

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は27,603千円であり、その主なものは、当社の役員に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,549,733	530,430	3,080,163		3,080,163
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		295,106	295,106	(295,106)	
計	2,549,733	825,537	3,375,270	(295,106)	3,080,163
営業費用	2,318,148	736,108	3,054,257	(242,202)	2,812,055
営業利益	231,584	89,428	321,012	(52,904)	268,108

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は31,574千円であり、その主なものは、当社の役員に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,116,336	1,174,217	6,290,553		6,290,553
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,564	405,237	410,801	(410,801)	
計	5,121,900	1,579,455	6,701,355	(410,801)	6,290,553
営業費用	4,343,999	1,477,931	5,821,931	(357,336)	5,464,594
営業利益	777,901	101,523	879,424	(53,465)	825,959

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は51,226千円であり、その主なものは、当社の役員に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	中国
海外売上高(千円)	462,591
連結売上高(千円)	2,653,929
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.4

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2 海外売上は、当社(本邦)以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	中国
海外売上高(千円)	530,430
連結売上高(千円)	3,080,163
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.2

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2 海外売上は、当社(本邦)以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	中国
海外売上高(千円)	1,174,217
連結売上高(千円)	6,290,553
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.7

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2 海外売上は、当社(本邦)以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	98,972円81銭	37,718円35銭	36,953円04銭
1株当たり 中間(当期)純利益金額	4,143円40銭	1,934円87銭	5,911円32銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	3,891円84銭	1,890円23銭	5,647円11銭
	<p>当社は、平成14年11月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間に係る1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 76,716円29銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 2,115円20銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、前中間連結会計期間において新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録のため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>		<p>当社は、平成16年2月20日付で株式1株につき3株の分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度に係る1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 33,400円87銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 4,793円38銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 4,766円13銭</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益	110,127千円	162,319千円	480,613千円
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る中間(当期)純利益	110,127千円	162,319千円	480,613千円
普通株式の期中平均株式数	26,579株	83,892株	81,304株
中間(当期)純利益調整額			
普通株式増加数 (うち新株引受権) (うち新株予約権)	1,718株 (1,097株) (621株)	1,981株 (株) (1,981株)	3,804株 (932株) (2,872株)

<p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要</p>			平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション
	潜在株式の数	3,500株	
	潜在株式の種類	普通株式	
	行使期間	平成17年8月1日 ~ 平成22年7月31日	
	払込金額	400,000円	
	発行価額	400,000円	
	資本組込額	200,000円	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																				
<p>当社は、平成15年11月14日開催の取締役会において、平成16年 2月20日付をもって、次のとおり普通株式 1株を 3株に分割する事を決議いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 平成15年12月31日最終の発行済株式総数に 2 を乗じた株式数</p> <p>(2) 分割の方法 平成15年12月31日(ただし、平成15年12月31日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は平成15年12月30日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき 3株の割合をもって分割する。</p> <p>(3) 配当起算日 平成15年10月 1日</p> <p>〔参考〕</p> <p>(1) 分割により増加する株式数を具体的に明示していないのは、本取締役会決議日から分割基準日までの間に新株予約権(ストックオプション)の権利行使により発行済株式総数が増加する可能性があり、割当日現在の発行済株式総数が確定できないためであります。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数は、平成15年11月14日現在を基準として計算すると、普通株55,192株となります。</p>	<p>1 当社は、平成16年 5月13日に締結した株式交換契約に基づき、平成16年10月 9日をもって、当社を完全親会社とし、株式会社ティー・シー・シーを完全子会社とする株式交換を行いました。</p> <p>この株式交換に際して、当社は普通株式7,115.6株を発行し、資本剰余金が2,269百万円増加いたしました。株式交換に伴い、連結調整勘定は974百万円増加いたしました。</p> <p>2 平成16年11月 9日開催の当社及び株式会社アイビート両社の取締役会において、平成17年 4月 1日を期して、当社を完全親会社、株式会社アイビートを完全子会社とする株式交換を決議し、株式交換の覚書を締結いたしました。</p> <p>株式交換の条件等</p> <p>(1) 株式交換の目的 アイビートと当社の顧客基盤が重複しないことで得られるより広範な情報収集力をベースとした営業力の強化及び中部圏、関西圏の営業拠点の活用により全国エリアでの事業展開の基盤の整備を早期に実現することを目的としております。</p> <p>企業規模の点でも社員数約500人規模のアイビートが加わることにより、インフラ系(通信、電力、金融など)の大型システム開発の受注が可能となります。</p> <p>またアイビートの顧客が中国に進出する際の中国ビジネスにおける協業ならびに中国国内でのシステム構築など新たな提案を行うことにより当社の事業の軸のひとつである中国ビジネスの強化を図っていくことも目的のひとつであります。</p> <p>(2) 株式交換の日程</p> <table border="1" data-bbox="619 1951 991 2022"> <tr> <td>株式交換覚書承認取締役会</td> <td>平成16年11月 9日</td> </tr> </table>	株式交換覚書承認取締役会	平成16年11月 9日	<p>平成16年 5月 6日開催の当社及び株式会社ティー・シー・シー両社の取締役会において、平成16年10月 9日を期して、当社を完全親会社、株式会社ティー・シー・シーを完全子会社とする株式交換を決議し、株式交換の覚書を締結いたしました。</p> <p>株式交換の条件等</p> <p>(1) 株式交換の目的 経済環境の変化の中で、情報サービス業においては、信頼性が高く、特徴が明確、かつ総合力・持続力を有する情報サービスベンダーへの要請が日増しに高まっております。サン・ジャパンにおける開発力の優位性、ティー・シー・シーにおけるコンサルティング力・営業力の優位性を相互に活かすことで、コンサルティングから開発までの全工程における一貫したフルサービス体制を確立すること、中国市場での事業を加速的に展開していくことによる顧客に対するサービスの信頼性・総合力を高めることを目的としております。</p> <p>(2) 株式交換の日程</p> <table border="1" data-bbox="1023 1328 1406 1704"> <tr> <td>株式交換覚書承認取締役会</td> <td>平成16年 5月 6日</td> </tr> <tr> <td>株式交換覚書の締結</td> <td>平成16年 5月 6日</td> </tr> <tr> <td>株式交換契約書承認取締役会</td> <td>平成16年 5月13日</td> </tr> <tr> <td>株式交換契約書の締結</td> <td>平成16年 5月13日</td> </tr> <tr> <td>株式交換契約書承認株主総会</td> <td>平成16年 6月29日(予定)</td> </tr> <tr> <td>株式交換期日</td> <td>平成16年10月 9日</td> </tr> </table> <p>(3) 株式交換比率</p> <table border="1" data-bbox="1023 1738 1406 1877"> <tr> <td></td> <td>株式会社サン・ジャパン(完全親会社)</td> <td>株式会社ティー・シー・シー(完全子会社)</td> </tr> <tr> <td>株式交換比率</td> <td>1</td> <td>0.0025</td> </tr> </table>	株式交換覚書承認取締役会	平成16年 5月 6日	株式交換覚書の締結	平成16年 5月 6日	株式交換契約書承認取締役会	平成16年 5月13日	株式交換契約書の締結	平成16年 5月13日	株式交換契約書承認株主総会	平成16年 6月29日(予定)	株式交換期日	平成16年10月 9日		株式会社サン・ジャパン(完全親会社)	株式会社ティー・シー・シー(完全子会社)	株式交換比率	1	0.0025
株式交換覚書承認取締役会	平成16年11月 9日																					
株式交換覚書承認取締役会	平成16年 5月 6日																					
株式交換覚書の締結	平成16年 5月 6日																					
株式交換契約書承認取締役会	平成16年 5月13日																					
株式交換契約書の締結	平成16年 5月13日																					
株式交換契約書承認株主総会	平成16年 6月29日(予定)																					
株式交換期日	平成16年10月 9日																					
	株式会社サン・ジャパン(完全親会社)	株式会社ティー・シー・シー(完全子会社)																				
株式交換比率	1	0.0025																				

	株式交換覚書の締結	平成16年11月9日	
	株式交換契約書承認取締役会	平成16年12月1日 (予定)	
	株式交換契約書の締結	平成16年12月1日 (予定)	
	株式交換契約書承認臨時株主総会	平成17年2月15日 (予定)	
	株式交換期日	平成17年4月1日 (予定)	
	(3) 株式交換比率		
	株式会社サン・ジャパン (完全親会社)	株式会社アイビート (完全子会社)	
株式交換比率	1	0.0015	

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)												
<p>当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>当中間連結 会計期間</th> <th>前連結会計 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 25,572円10 銭</td> <td>1株当たり 純資産額 32,990円94 銭</td> <td>1株当たり 純資産額 33,400円87 銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 金額 705円07銭</td> <td>1株当たり 中間純利益 金額 1,381円13銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 金額 4,793円38銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録のため、期中平均株価が把握できませんので、記載してありません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,297円28銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 4,766円13銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度	1株当たり 純資産額 25,572円10 銭	1株当たり 純資産額 32,990円94 銭	1株当たり 純資産額 33,400円87 銭	1株当たり 中間純利益 金額 705円07銭	1株当たり 中間純利益 金額 1,381円13銭	1株当たり 当期純利益 金額 4,793円38銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録のため、期中平均株価が把握できませんので、記載してありません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,297円28銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 4,766円13銭		
前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度												
1株当たり 純資産額 25,572円10 銭	1株当たり 純資産額 32,990円94 銭	1株当たり 純資産額 33,400円87 銭												
1株当たり 中間純利益 金額 705円07銭	1株当たり 中間純利益 金額 1,381円13銭	1株当たり 当期純利益 金額 4,793円38銭												
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録のため、期中平均株価が把握できませんので、記載してありません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,297円28銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 4,766円13銭												

(2) 【その他】

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業部門	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
システム開発事業	1,279,044	111.2
合計	1,279,044	111.2

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

事業部門	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			
	受注金額(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム開発事業	1,810,717	84.5	1,119,831	111.9
合計	1,810,717	84.5	1,119,831	111.9

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業部門	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
システム開発事業	1,889,804	112.2
ソフトウェア製品事業	65,508	105.4
情報関連商品事業	1,124,851	123.9
合計	3,080,163	116.1

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		
相手先	金額(千円)	割合(%)
ソフトバンク・テクノロジー株式会社	300,000	11.3
株式会社エフタイム	295,000	11.1

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 10%未満の相手先については記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		
相手先	金額(千円)	割合(%)
ティアイエスソリューションビジネス株式会社	678,200	22.0
株式会社サービスウェア・コーポレーション	329,800	10.7

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 10%未満の相手先については記載を省略しております。